



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL http://www.marketenterprise.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,492	△2.4	△204	—	△221	—	△177	—
2021年6月期第2四半期	5,628	8.7	206	△33.2	195	△36.7	93	△44.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △162百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 117百万円(△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△33.51	—
2021年6月期第2四半期	17.85	16.98

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,430	1,491	36.8
2021年6月期	3,461	1,653	41.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,263百万円 2021年6月期 1,437百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.3	△400	—	△405	—	△440	—	△83.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	5,296,200株	2021年6月期	5,295,300株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	349株	2021年6月期	349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	5,295,513株	2021年6月期2Q	5,231,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の適用等に伴い、全国的に経済活動・消費行動が停滞したことから、低調な推移を示しました。一時はワクチン接種をはじめとした施策により行動制限緩和の動きが見られたものの、足元では新たな変異株の感染拡大による内外経済の下振れリスクもあり、依然として厳しい経済環境が続いております。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

#### ② 当該四半期累計期間における業績の状況

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。また、当社グループは2021年8月13日に2024年6月期を最終年度とした中期経営計画を公表しており、最終年度の業績目標（売上高200億円、営業利益12億円）の達成に向け、現在様々な施策を着実に遂行しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業を中心に中期的な成長に向けた施策を実行いたしました。具体的には、個人向けリユースにおける買取依頼の増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設、将来の収益拡大に向けた採用活動の強化やシステム投資などの先行投資を行いました。メディア事業では、前連結会計年度において低調に推移していた収益性の高いキーワードの検索順位を改善すべく、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施いたしました。また、モバイル通信事業においては中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プランを設定し、新規回線獲得に注力いたしました。

これらの結果、売上高は5,492,960千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は204,712千円（前年同期は206,441千円の利益）、経常損失は221,484千円（前年同期は195,000千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は177,464千円（前年同期は93,387千円の利益）となりました。

#### ③ 報告セグメントの状況

##### ・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売では、「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。また、主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、農機具輸出事業の収益基盤拡充に向けた先行投資を行う等、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリサイクルショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリサイクルショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の達成に向けて様々な先行投資を実施いたしました。具体的には、買取依頼数増加のためのマーケティング投資の積極化、農機具分野における新拠点の開設、積

極的な採用活動やシステム投資等が挙げられます。

これらの結果、売上高は3,108,445千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は21,672千円（前年同期比93.8%減）となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、下記の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当第2四半期連結累計期間におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスを実施したこと等により、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが回復基調で推移いたしました。そのため、主力分野であるモバイル通信に関するメディアの送客収入も同様に回復傾向にあります。また、それ以外の分野のメディアにおきましてもページビュー数、送客収入は堅調に推移しております。

これらの結果、第1四半期（7月～9月）における前年比での落ち込みを完全に補うには至らなかったものの、第2四半期（10月～12月）の3か月間においては、前年を上回る水準まで回復し、売上高は261,270千円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は143,717千円（前年同期比8.5%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自社通信メディアからの送客が回復の兆しを見せ始めていることから、新商材であるWiMAX 5Gを中心に新規回線獲得数は増加傾向にあります。一方、中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プラン（新規契約回線獲得時に一括で計上される一時的な収益が低下し、契約期間中に月次で計上される収益が増加）を設定したことで1契約回線あたりの収益期間が長期化したことに加え、新規回線獲得に伴う一時的な獲得コストが増加したことによって当期間における収益性は低下いたしました。

これらの結果、売上高は2,161,018千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は50,712千円（前年同期比55.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて31,354千円減少し、3,430,546千円となりました。これは主に、売掛金の増加157,896千円、商品の増加178,869千円及び投資その他の資産の増加115,787千円があった一方で、現金及び預金の減少465,910千円があったことによるものであります。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて130,742千円増加し、1,939,496千円となりました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円や買掛金の増加36,365千円、未払金の増加30,919千円、及び未払法人税等の増加27,464千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少162,114千円や長期借入金の減少328,998千円があったことによるものであります。

## ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて162,097千円減少し、1,491,050千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失177,464千円の計上によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、348,258千円の資金の減少（前年同四半期は600,262千円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上229,283千円、売上債権の増加157,896千円及び棚卸資産の増加183,062千円あった一方で、法人税等の還付額79,312千円、のれん償却額34,612千円、減価償却費29,853千円、仕入債務の増加36,365千円及び未払金の増加28,521千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、98,466千円の資金の減少（前年同四半期は54,339千円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41,970千円や敷金及び保証金の差入による支出34,876千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,906千円の資金の減少（前年同四半期は16,974千円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出491,112千円やコミットメントライン設定に伴うアレンジメントフィー等の支払額22,000千円があった一方で、短期借入れによる収入500,000千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は計画通り進捗しており、2022年6月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,224	1,003,314
売掛金	581,128	739,024
商品	285,310	464,180
その他	194,996	180,239
流動資産合計	2,530,660	2,386,759
固定資産		
有形固定資産	360,264	374,862
無形固定資産		
のれん	211,686	177,074
その他	24,331	41,104
無形固定資産合計	236,017	218,179
投資その他の資産	334,958	450,745
固定資産合計	931,240	1,043,787
資産合計	3,461,901	3,430,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,176	344,541
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	421,439	259,325
未払金	204,531	235,450
リース債務	18,608	18,426
未払法人税等	2,888	30,352
その他	200,092	238,210
流動負債合計	1,155,735	1,626,307
固定負債		
長期借入金	605,308	276,310
リース債務	29,765	20,647
その他	17,944	16,231
固定負債合計	653,018	313,189
負債合計	1,808,753	1,939,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,679	324,935
資本剰余金	304,319	304,575
利益剰余金	810,896	633,431
自己株式	△530	△530
株主資本合計	1,439,365	1,262,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,764	1,387
その他の包括利益累計額合計	△1,764	1,387
新株予約権	1,063	1,058
非支配株主持分	214,482	226,192
純資産合計	1,653,147	1,491,050
負債純資産合計	3,461,901	3,430,546

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,628,480	5,492,960
売上原価	3,570,244	3,578,328
売上総利益	2,058,236	1,914,632
販売費及び一般管理費	1,851,794	2,119,344
営業利益又は営業損失(△)	206,441	△204,712
営業外収益		
受取保証料	164	—
保険配当金	162	195
助成金収入	—	4,667
自販機収入	198	352
スクラップ売却益	—	2,057
その他	840	1,209
営業外収益合計	1,366	8,481
営業外費用		
支払利息	2,276	2,542
為替差損	6,401	2,125
支払手数料	—	20,421
上場関連費用	4,000	—
その他	128	164
営業外費用合計	12,807	25,253
経常利益又は経常損失(△)	195,000	△221,484
特別損失		
固定資産売却損	844	—
固定資産除却損	132	7,798
特別損失合計	976	7,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	194,023	△229,283
法人税、住民税及び事業税	50,024	23,286
法人税等調整額	24,819	△86,814
法人税等合計	74,844	△63,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,179	△165,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,792	11,709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,387	△177,464



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,179	△165,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,771	3,151
その他の包括利益合計	△1,771	3,151
四半期包括利益	117,407	△162,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,615	△174,312
非支配株主に係る四半期包括利益	25,792	11,709

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	194,023	△229,283
減価償却費	28,103	29,853
のれん償却額	34,612	34,612
受取利息及び受取配当金	△14	△38
支払利息	2,276	2,542
売上債権の増減額(△は増加)	627,977	△157,896
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,375	△183,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,747	36,365
固定資産売却損益(△は益)	844	—
固定資産除却損	—	6,641
助成金収入	—	△4,667
預け金の増減額(△は増加)	725	439
前払費用の増減額(△は増加)	834	△13,363
未払金の増減額(△は減少)	△22,796	28,521
未払費用の増減額(△は減少)	△31,484	4,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,356	12,161
コミットメントライン関連費用	—	20,421
その他	15,903	△13,080
小計	754,278	△425,824
利息及び配当金の受取額	14	38
利息の支払額	△2,276	△2,542
法人税等の支払額	△151,754	△3,908
法人税等の還付額	—	79,312
助成金の受取額	—	4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,262	△348,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,045	△41,970
有形固定資産の売却による収入	193	—
投資有価証券の取得による支出	△10,500	—
無形固定資産の取得による支出	△580	△23,170
敷金及び保証金の差入による支出	△25,456	△34,876
その他	△3,950	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,339	△98,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,158	505
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△205,535	△491,112
リース債務の返済による支出	△10,578	△9,300
アレンジメントフィー等の支払額	—	△22,000
その他	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,974	△21,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,087	2,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,809	△465,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,622	1,469,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,816,432	1,003,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,356,724	231,850	2,039,905	5,628,480	—	5,628,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73,019	—	73,019	△73,019	—
計	3,356,724	304,870	2,039,905	5,701,500	△73,019	5,628,480
セグメント利益	351,564	157,121	113,962	622,648	△416,206	206,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△416,206千円には、セグメント間取引消去29,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,108,445	223,497	2,161,018	5,492,960	—	5,492,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,773	—	37,773	△37,773	—
計	3,108,445	261,270	2,161,018	5,530,733	△37,773	5,492,960
セグメント利益 又は損失(△)	21,672	143,717	50,712	216,102	△420,814	△204,712

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,814千円には、セグメント間取引消去38,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	2,576,918	—	—	2,576,918
マシナリー(農機具・建機)	531,526	—	—	531,526
成果報酬型広告収入	—	223,497	—	223,497
通信サービス手数料収入	—	—	2,161,018	2,161,018
顧客との契約から生じる 収益	3,108,445	223,497	2,161,018	5,492,960
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,108,445	223,497	2,161,018	5,492,960